

## 平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

平成28年度中間決算の特徴（単体）	1
<b>I 平成28年度中間決算の概要</b>	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
<b>II 貸出金等の状況</b>	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
<b>III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】</b>	14
<b>IV 平成29年3月期（通期）の業績予想</b>	15

## 平成28年度中間決算の特徴（単体）

## ◆経費の減少、与信コストの減少等により中間純利益は増益

（詳細は、4～5頁をご覧ください。）

- ◇ 貸出金利息の減少を主因に資金利益は前年同期比9億円減少する一方で、債券関係損益と金融派生商品損益が合計で同4億円増加したことなどから、業務粗利益は同6億円の減益となりました。
- ◇ 経費は人件費の減少を主因に前年同期比5億円減少となりました。株式等関係損益は前年同期比5億円減少しましたが、当中間期の与信コストは6億円の戻入で同15億円減少したことなどから、経常利益は微減（前年同期比59百万円の減益）となりました。また、特別損益は前年同期比2億円の良化、法人税等合計は同4億円減少しました。
- ◇ これらの結果、中間純利益は87億円となり前年同期比6億円の増益となりました。

（単位：億円）

	28年度中間期	27年度中間期	前年同期比較
業務粗利益	300	307	△6
資金利益	244	254	△9
うち貸出金利息	191	199	△8
うち有価証券利息配当金	67	69	△1
うち預金等利息 (△)	8	11	△2
役務取引等利益	34	34	△0
その他業務利益	22	18	3
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[19]	[15]	[4]
経費 (△)	209	215	△5
人件費 (△)	110	115	△4
物件費 (△)	81	82	△0
税金 (△)	16	16	△0
<b>実質業務純益</b>	91	91	△0
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	—	23	△23
<b>業務純益</b>	91	68	22
臨時損益	18	42	△23
うち株式等関係損益	10	15	△5
うち償却債権取立益	2	2	△0
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	10	△14	24
うち貸倒引当金戻入益〔③〕	16	—	16
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	0	—	0
<b>経常利益</b>	110	111	△0
特別損益	△0	△2	2
うち減損損失 (△)	—	2	△2
税引前中間純利益	110	108	1
法人税等合計 (△)	23	27	△4
<b>中間純利益</b>	87	80	6
与信コスト〔①+②-③-④〕 (△)	△6	8	△15

## I 平成28年度中間決算の概要

## 1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比457億円増加（増加率1.04%）し4兆4,369億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,884億円で同169億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は3兆2,801億円となり、前年同期比2,024億円の増加（増加率6.57%）となりました。

この結果、預貸率は73.92%となり、前年同期比3.84%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

【期中平均残高】	28年度中間期	（比較欄上段は増減率）		28年3月期	27年度中間期
		28年3月期比較	27年度中間期比較		
預 金 等 （預金＋譲渡性預金）	4,436,914	(1.30%) 56,973	(1.04%) 45,733	4,379,941	4,391,181
うち滋賀県内	3,869,745	46,648	34,427	3,823,096	3,835,317
預 金	4,342,047	65,433	55,637	4,276,614	4,286,410
うち個人預金	3,288,447	13,771	16,963	3,274,676	3,271,484
うち法人預金	891,956	33,109	34,190	858,847	857,766
譲 渡 性 預 金	94,867	△8,460	△9,903	103,327	104,770
貸 出 金	3,280,120	(4.98%) 155,856	(6.57%) 202,458	3,124,264	3,077,662
うち滋賀県内	2,033,658	70,162	89,199	1,963,495	1,944,458
うち消費者向け貸出	921,741	13,465	16,863	908,275	904,878
うち事業性貸出	1,947,810	100,934	135,888	1,846,875	1,811,922
預 貸 率	73.92%	2.59%	3.84%	71.33%	70.08%

（金額単位：百万円）

【期末残高】	28年9月末	（比較欄上段は増減率）		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
預 金 等 （預金＋譲渡性預金）	4,442,225	(0.27%) 12,069	(1.59%) 69,920	4,430,155	4,372,305
うち滋賀県内	3,852,329	△12,537	47,620	3,864,867	3,804,708
預 金	4,349,196	13,863	75,199	4,335,333	4,273,997
うち個人預金	3,284,793	10,642	24,322	3,274,150	3,260,471
うち法人預金	926,852	59,159	60,275	867,692	866,576
譲 渡 性 預 金	93,028	△1,793	△5,279	94,822	98,307
貸 出 金	3,373,213	(3.23%) 105,705	(7.07%) 222,962	3,267,507	3,150,250
うち滋賀県内	2,067,299	45,704	92,993	2,021,595	1,974,306
うち消費者向け貸出	929,190	12,052	19,260	917,137	909,930
消費者ローン	881,516	14,256	24,722	867,259	856,793
その他の 消費者向け貸出	47,673	△2,203	△5,462	49,877	53,136
うち事業性貸出	2,028,119	68,888	158,293	1,959,231	1,869,826
預 貸 率	75.93%	2.18%	3.88%	73.75%	72.05%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

## 2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.07%低下して1.08%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前年同期比0.13%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの低下（前年同期比0.02%低下）及び経費率の低下（同0.03%低下）により0.97%（同0.04%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.03%低下して0.11%となりました。

(単位：%)

【全店ベース】	28年度中間期	28年度中間期		28年3月期	27年度中間期
		28年3月期比較	27年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.08	△0.05	△0.07	1.13	1.15
(i) 貸出金利回り (B)	1.16	△0.11	△0.13	1.27	1.29
(ii) 有価証券利回り	1.01	0.08	0.02	0.93	0.99
(2) 資金調達原価 (C)	0.97	△0.04	△0.04	1.01	1.01
(i) 預金等原価 (D)	0.97	△0.04	△0.05	1.01	1.02
(ii) 預金等利回り	0.03	△0.02	△0.02	0.05	0.05
(iii) 経費率	0.94	△0.02	△0.03	0.96	0.97
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.19	△0.07	△0.08	0.26	0.27
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.11	△0.01	△0.03	0.12	0.14

(単位：%)

【国内店ベース】	28年度中間期	28年度中間期		28年3月期	27年度中間期
		28年3月期比較	27年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.06	△0.04	△0.06	1.10	1.12
(i) 貸出金利回り (B)	1.16	△0.11	△0.13	1.27	1.29
(ii) 有価証券利回り	0.94	0.11	0.03	0.83	0.91
(2) 資金調達原価 (C)	0.95	△0.05	△0.06	1.00	1.01
(i) 預金等原価 (D)	0.95	△0.03	△0.04	0.98	0.99
(ii) 預金等利回り	0.03	△0.01	△0.01	0.04	0.04
(iii) 経費率	0.92	△0.02	△0.03	0.94	0.95
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.21	△0.08	△0.09	0.29	0.30
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.11	0.01	－	0.10	0.11

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	134,617	819	5,483	133,798	129,133
公共債期末残高 (B)	62,863	△6,442	△10,918	69,306	73,782
金融商品仲介期末残高 (C)	12,739	1,888	2,649	10,851	10,090
預り資産残高合計 (A+B+C)	210,221	△3,735	△2,785	213,956	213,006
うち個人預り資産残高	199,666	△3,870	△3,304	203,537	202,971

期中販売額

(単位：百万円)

	28年度中間期	28年度中間期	
		27年度中間期比較	27年度中間期
投資信託	20,413	△14,298	34,712
保険	10,703	△8,240	18,944

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は456,731百万円であります。

#### 4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

##### ■資金利益は減少

貸出金残高は増加したものの、金融緩和による低金利の長期化により、貸出金利息は前年同期比820百万円減少して19,139百万円となりました。また、有価証券利息配当金も同183百万円減少し、6,778百万円となりました。

一方、資金調達のとである預金等利息は前年同期比296百万円減少の860百万円となり、資金利益全体では同981百万円減少の24,430百万円となりました。

##### ■役務取引等利益は微減

役務取引等利益は、預り資産関係の手数料等が減少する一方で、事業性関係の手数料等が増加し、全体では前年同期比20百万円減少の3,409百万円となりました。

##### ■債券等関係損益の増加を主因としてその他業務利益は増加

債券等関係損益（債券関係損益＋金融派生商品損益）が前年同期比441百万円増加したことを主因として、その他業務利益は同385百万円増加の2,246百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は30,086百万円で前年同期比616百万円の減益となりました。

##### ■経費は人件費、物件費ともに減少

一方、経費は人件費が前年同期比489百万円減少、物件費が同79百万円減少、税金が同13百万円減少し、経費全体では前年同期比582百万円減少して20,925百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比33百万円減益の9,160百万円となりました。

##### ■株式等関係損益は減少するも、与信コストの減少等により中間純利益は増益

株式等関係損益は1,004百万円で、前年同期比554百万円減少しました。一方、与信コストは661百万円の戻入となり、前年同期比1,557百万円の減少となりました。これらの結果、経常利益は11,058百万円と前年同期比59百万円の減益となりました。

また、特別損益は前年同期比225百万円良化し、法人税等合計は同487百万円減少しました。この結果、中間純利益は8,720百万円と前年同期比653百万円の増益となり、中間期としては過去最高益となりました。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		28年度中間期	27年度中間期比較	27年度中間期
1	業 務 粗 利 益	30,086	△616	30,702
2	資 金 利 益	24,430	△981	25,411
3	うち 資金運用収益	26,043	△1,043	27,086
4	うち 貸出金利息	19,139	△820	19,960
5	うち有価証券利息配当金	6,778	△183	6,962
6	うち 資金調達費用	1,615	△62	1,678
7	うち 預金等利息	860	△296	1,157
8	役 務 取 引 等 利 益	3,409	△20	3,430
9	役 務 取 引 等 収 益	5,931	30	5,900
10	役 務 取 引 等 費 用	2,521	51	2,470
11	そ の 他 業 務 利 益	2,246	385	1,860
12	(うち債券等関係損益)	1,961	441	1,519
13	うち 国内業務粗利益	28,161	△418	28,580
14	資 金 利 益	23,562	△709	24,271
15	役 務 取 引 等 利 益	3,338	△7	3,345
16	そ の 他 業 務 利 益	1,260	298	962
17	経 費 ( 除 く 臨 時 費 用 分 )	20,925	△582	21,508
18	人 件 費	11,061	△489	11,550
19	物 件 費	8,195	△79	8,274
20	税 金	1,668	△13	1,682
21	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,160	△33	9,194
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△2,312	2,312
23	業 務 純 益	9,160	2,278	6,882
24	臨 時 損 益	1,898	△2,338	4,236
25	株 式 等 関 係 損 益	1,004	△554	1,559
26	償 却 債 権 取 立 益	215	△31	247
27	不 良 債 権 処 理 額	1,021	2,437	△1,416
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,649	1,649	—
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	32	32	—
30	そ の 他 臨 時 損 益	16	△997	1,013
31	経 常 利 益	11,058	△59	11,118
32	特 別 損 益	△29	225	△254
33	うち 固定資産処分損益	△29	14	△43
34	固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
35	固 定 資 産 処 分 損	29	△14	43
36	うち 減損損失	—	△210	210
37	税 引 前 中 間 純 利 益	11,029	165	10,864
38	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,073	△1,184	3,258
39	法 人 税 等 調 整 額	235	697	△461
40	法 人 税 等 合 計	2,309	△487	2,797
41	中 間 純 利 益	8,720	653	8,067
42	与信コスト (貸倒償却引当費用) [22+27-28-29]	△661	△1,557	896

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

## 5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比1,162百万円増の12,221百万円（前年同期比230百万円増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は単体比596百万円増の9,317百万円（前年同期比823百万円増益）となりました。

## 【連結】

(単位：百万円)

項番		28年度中間期	27年度中間期比較	27年度中間期
		1	連結粗利益	32,188
2	資金利益	24,418	△973	25,391
3	役員取引等利益	4,808	1	4,807
4	その他業務利益	2,962	416	2,545
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	21,844	△565	22,409
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,344	9	10,334
7	一般貸倒引当金繰入額	—	△2,342	2,342
8	連結業務純益	10,344	2,352	7,992
9	その他経常損益（臨時損益）	1,877	△2,121	3,999
10	不良債権処理額	1,021	2,215	△1,193
11	貸出金償却	1,021	900	121
12	その他の貸倒引当金繰入額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	—	1,325	△1,325
13	その他債権売却損等	0	△9	10
14	貸倒引当金等戻入益	1,614	1,614	—
15	偶発損失引当金戻入益	32	32	—
16	償却債権取立益	216	△31	247
17	株式等関係損益	1,032	△526	1,559
18	売却益	1,032	△531	1,564
19	売却損	—	△1	1
20	償却	—	△3	3
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	5	△996	1,001
22	金銭の信託運用見合費用	2	△0	2
23	経常利益	12,221	230	11,991
24	特別損益	△30	224	△254
25	税金等調整前中間純利益	12,191	454	11,736
26	法人税、住民税及び事業税	2,454	△1,159	3,613
27	法人税等調整額	255	767	△511
28	法人税等合計	2,710	△392	3,102
29	中間純利益	9,481	846	8,634
30	非支配株主に帰属する中間純利益	163	23	140
31	親会社株主に帰属する中間純利益	9,317	823	8,494
(参考)				
	与信コスト（7+10-14-15）	△625	△1,774	1,149

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋役員取引等利益（役員取引等収益－役員取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）－貸倒引当金繰入額（その他経常費用）中の一般貸倒引当金繰入額

## 6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期	27年度中間期比較	
		27年度中間期	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,160	Δ33	9,194
職員一人当たり(千円)	4,037	55	3,982
(2) 業務純益	9,160	2,278	6,882
職員一人当たり(千円)	4,037	1,056	2,980

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

## 7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期	27年度中間期比較	
		27年度中間期	
国債等債券関係損益(5勘定尻)	2,147	Δ787	2,935
売却益	3,841	627	3,213
償還益	—	—	—
売却損	1,693	1,415	278
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	Δ186	1,229	Δ1,415
債券等関係損益(合計)	1,961	441	1,519

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期	27年度中間期比較	
		27年度中間期	
株式等関係損益(3勘定尻)	1,004	Δ554	1,559
売却益	1,004	Δ559	1,564
売却損	—	Δ1	1
償却	—	Δ3	3

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	28年9月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	147,045	149,168	2,123	145,805	147,176	1,371
株式	121,751	122,226	474	117,317	117,904	586
債券	22,554	23,402	847	25,539	25,809	269
その他	2,739	3,539	800	2,948	3,463	514
〔その他有価証券評価差額金〕	〔106,940〕			〔106,082〕		

【連結ベース】	28年9月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	147,675	149,798	2,123	146,546	147,918	1,371
株式	122,381	122,856	474	118,058	118,645	586
債券	22,554	23,402	847	25,539	25,809	269
その他	2,739	3,539	800	2,948	3,463	514
〔その他有価証券評価差額金〕	〔107,077〕			〔106,243〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。  
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 10. ROE【単体】

(単位：%)

	28年度中間期			28年3月期	27年度中間期
	28年3月期比較	27年度中間期比較	28年3月期		
業務純益ベース	5.39	0.53	1.25	4.86	4.14
中間(当期)純利益ベース	5.13	0.70	0.28	4.43	4.85

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年3月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年3月末より新基準で定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は15.99%で前期末（平成28年3月末）比0.25%低下、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は16.30%で前期末比0.15%低下となりました。

## 【単体】

(金額単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.99	Δ 0.25	Δ 0.44	16.24	16.43
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.12	0.01	0.86	13.11	12.26
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.12	0.01	0.86	13.11	12.26
④ 単体における総自己資本の額	3,539	56	144	3,483	3,394
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	2,903	91	370	2,811	2,533
⑥ 単体における 普通株式等Tier 1資本の額	2,903	91	370	2,811	2,533
⑦ リスク・アセットの額	22,126	689	1,477	21,436	20,649
⑧ 単体総所要自己資本額	1,770	55	118	1,714	1,651

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

(金額単位：億円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.30	Δ 0.15	Δ 0.48	16.45	16.78
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.43	0.09	0.78	13.34	12.65
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.37	0.09	0.73	13.28	12.64
④ 連結における総自己資本の額	3,661	62	125	3,598	3,535
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,016	98	351	2,917	2,665
⑥ 連結における 普通株式等Tier 1資本の額	3,002	96	339	2,905	2,662
⑦ リスク・アセットの額	22,450	582	1,383	21,867	21,066
⑧ 連結総所要自己資本額	1,796	46	110	1,749	1,685

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は583億円となり、前期末（28年3月末）比75億円の減少、総貸出金残高に占める比率は1.72%と同0.29%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比53百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
貸倒引当金	28,170	△2,322	△1,642	30,493	29,813
一般貸倒引当金	11,874	△537	△869	12,412	12,744
個別貸倒引当金	16,296	△1,785	△772	18,081	17,068
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	584	△46	191	631	393
	延滞債権額	45,846	△3,725	△4,080	49,571	49,926
	3カ月以上延滞債権額	433	95	△26	338	460
	貸出条件緩和債権額	11,482	△3,904	△4,829	15,386	16,311
	合計	58,347	△7,581	△8,745	65,928	67,092
(部分直接償却額)		( 16,380 )	( 957 )	( 255 )	( 15,423 )	( 16,124 )
貸出金残高(末残)		3,373,213	105,705	222,962	3,267,507	3,150,250

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.35	△0.16	△0.23	1.51	1.58
	3カ月以上延滞債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.13	△0.17	0.47	0.51
	合計	1.72	△0.29	△0.40	2.01	2.12

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【 連 結 】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
貸倒引当金	29,967	△2,371	△1,422	32,339	31,390
一般貸倒引当金	12,610	△526	△588	13,136	13,198
個別貸倒引当金	17,357	△1,845	△834	19,202	18,191
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	587	△48	187	636	399
	延滞債権額	45,866	△3,728	△4,085	49,594	49,951
	3カ月以上延滞債権額	434	95	△26	338	460
	貸出条件緩和債権額	11,512	△3,905	△4,833	15,418	16,345
	合計	58,400	△7,587	△8,757	65,987	67,157
(部分直接償却額)		(16,380)	(957)	(255)	(15,423)	(16,124)
貸出金残高(末残)		3,363,146	105,422	222,689	3,257,723	3,140,457

(単位：%)

対総貸出金 残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.36	△0.16	△0.23	1.52	1.59
	3カ月以上延滞債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.13	△0.18	0.47	0.52
	合計	1.73	△0.29	△0.40	2.02	2.13

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は584億円で前期末(28年3月末)比75億円の減少、総与信に占める比率は1.70%で同0.29%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は75.74%で同0.93%の上昇となりました。

## 【単体】

(金額単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,750	△73	△585	2,824	3,335
危険債権	43,763	△3,716	△3,313	47,479	47,077
要管理債権	11,916	△3,809	△4,855	15,725	16,772
小計(A)	58,431	△7,598	△8,754	66,030	67,185
総与信残高に占める比率(A)÷(B)(%)	1.70	△0.29	△0.40	1.99	2.10
正常債権	3,359,707	115,115	237,809	3,244,591	3,121,898
合計(B)	3,418,138	107,516	229,054	3,310,621	3,189,083

保全額(C)	44,258	△5,142	△5,379	49,401	49,637
貸倒引当金	17,827	△2,337	△1,487	20,165	19,314
担保保証等	26,430	△2,804	△3,892	29,235	30,322

保全率(C)÷(A)(%)	75.74	0.93	1.86	74.81	73.88
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 業種別貸出状況等

## (1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
消費者ローン	881,516	14,256	24,722	867,259	856,793
住宅ローン	844,531	12,291	21,146	832,239	823,384
その他ローン	36,984	1,964	3,575	35,019	33,409

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## (2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,245,159	70,495	151,279	2,174,663	2,093,879
うち中小企業向け残高(注)	1,363,642	56,239	126,556	1,307,403	1,237,085
国内店貸出金残高 (B)	3,361,735	103,257	219,585	3,258,477	3,142,150
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.78	0.05	0.15	66.73	66.63

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,361,735	103,257	219,585	3,258,477	3,142,150
製造業	494,647	9,459	11,680	485,187	482,966
農業・林業	5,995	1,103	1,637	4,892	4,358
漁業	590	17	85	573	504
鉱業・採石業・砂利採取業	16,956	△72	10,586	17,028	6,369
建設業	105,343	1,105	11,541	104,238	93,802
電気・ガス・熱供給・水道業	35,633	7,807	8,161	27,825	27,471
情報通信業	39,546	△2,273	△3,079	41,819	42,625
運輸業・郵便業	143,087	6,023	29,891	137,064	113,196
卸売業・小売業	394,940	4,490	△1,710	390,450	396,651
金融業・保険業	97,761	13,427	19,233	84,334	78,528
不動産業・物品貸業	517,804	15,419	50,661	502,385	467,143
その他のサービス業	255,512	115	13,212	255,396	242,299
地方公共団体	409,208	32,232	43,213	376,976	365,995
その他	844,705	14,401	24,469	830,304	820,236

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比較		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	58,347	△7,581	△8,745	65,928	67,092
製造業	17,228	△2,455	△2,151	19,683	19,379
農業・林業	82	△35	△49	117	131
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,430	△513	△912	4,943	5,342
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	108	△66	△96	174	204
運輸業・郵便業	3,064	224	167	2,839	2,896
卸売業・小売業	18,358	△3,639	△3,930	21,997	22,289
金融業・保険業	11	△0	△0	12	12
不動産業・物品貸業	7,334	△501	△806	7,836	8,141
その他のサービス業	4,606	△80	△170	4,687	4,777
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,121	△514	△794	3,635	3,915

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比較		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比較	27年9月末比較		
インドネシア	284	△30	△172	315	457
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,704	△73	△363	1,778	2,067
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,621	689	25	1,932	2,596
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	550	—	550	550	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	788	△788	△1,440	1,576	2,228
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	5,949	△203	△1,400	6,153	7,350
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成28年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当 額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 5	1	4	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 27	24	3	100.00%	破綻先債権	5
実質破綻先 21	6	15	— (1)	—					延滞債権	458
破綻懸念先 437	295	74	68 (159)	—	危険債権 437	210	159	84.46%	3カ月以上 延滞債権	4
要 注 意 先	要管理先 208	23	184	—	要管理債権 (貸出金のみ) 119	29	15	38.13%	貸出条件 緩和債権	114
	その他の 要注意先 2,467	500	1,967	—	小計 584	264	178	75.74%	合計	583
正常先 31,040	31,040	—	—	—	正常債権 33,597	—	—	—	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.72%	
合計 34,181	31,867	2,245	68 (162)	—	合計 34,181	—	—	—		

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息  
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の（ ）内は分類額に対する引当額であります。

## IV 平成29年3月期(通期)の業績予想

## 〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	29年3月期予想	28年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	44,433	(1.4) 634
貸 出 金	33,117	(5.9) 1,874
有 価 証 券	13,489	(△1.6) △231

(注) 28年3月期比較欄の上段の( )内は、前年比増減率(単位：%)であります。

## 〔利回り〕

(単位：%)

	【 単 体 】	
	29年3月期予想	28年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.04	△0.01
貸 出 金	1.14	△0.13
有 価 証 券	0.97	0.04

## 〔損益〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	29年3月期予想	28年3月期比較	29年3月期予想	28年3月期比較
経 常 利 益	18,000	△2,889	20,000	△2,535
当 期 純 利 益 ( 注 )	13,000	△1,794	14,000	△1,508
業 務 純 益	16,320	91		

(注) 連結分については「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。